

不適格建築物調書(建築基準法第86条の7による)

年 月 日

申請者等(建築主)住所
氏名

印

次の既存建築物を現地調査した結果、事実に相違ありません。

年 月 日 調書作成者(建築士事務所名)
(氏 名)

印

1 既存不適格建築物敷地等の概要(敷地単位)											
		基 準 時				現 在					
地名地番											
用途地域											
地域地区											
主要用途											
建ぺい率上限											
容積率上限											
基準時年月日						不適格の理由		・公共事業 ・その他			
法86条の8全体計画認定		認定番号				認定工事回数		回		(今回工事 回目)	
		認定内容									
不適格の条項及び内容											
		基準時:A		現在:B		申請等による増減:C		合計:B+C=D		D/A	基準時の上限
敷地面積			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
建築面積			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
延べ床面積			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
自動車車庫等の床面積			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
不適格床面積			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
不適格事項(条)											
不適格事項(条)											
既往 工事 の 履 歴	工事の時期を示す事項		工事種別		書類の種類		確認等年月日及び交付番号				
	確認済証 検査済証 その他 交付年月日 及び番号	1回目					年 月 日 号				
							年 月 日 号				
		2回目					年 月 日 号				
							年 月 日 号				
		3回目					年 月 日 号				
							年 月 日 号				
		4回目					年 月 日 号				
					年 月 日 号						
備 考											

注意 1) 既存不適格に係る建築物の管理者又は占有者が所有者と相違する場合は、「1 既存不適格建築物敷地等の概要」の備考欄に管理者又は占有者の住所及び氏名を記入してください。

2) 不適格事項が複合の場合は、「不適格事項(条)」欄を必要に応じて追加し、対象条項ごとに不適格事項を分けて記入してください。

3) 工事種別欄には、当該申請に係る増築等以前に行われた増築、改修、修繕、模様替、用途変更又は除却工事等を記入してください。

4) 新築又は増築等の時期を示す書類(検査済証・確認台帳に係る記載事項証明・確認済証・登記事項証明書等)を添付してください。